

## 第32回道州制特区提案検討委員会次第

日時 平成21年7月27日(月) 14:00～

場所 かでる2・7 720研修室

### 1 開 会

### 2 議 事

(1) 道民提案の検討結果について

(2) 継続案件審議について

(3) その他

### 3 閉 会

#### 【配付資料】

- 資料 1 道州制特区提案の状況
- 資料 2 道州制特区推進法に基づく新たな提案(骨子)に関する  
意見募集結果
- 資料 3 地域意見交換会の開催結果
- 資料 4 道民提案の検討結果
- 資料 5 「特区理学療法士」・「特区作業療法士」資格の創設
- 資料 6 次期委員会への申し送り事項(案)
- 参考資料 道州制特区提案検討委員会 開催状況(H19.7～H21.7)

### 第32回北海道道州制特別区域提案検討委員会出席者名簿

#### 【委員】

	氏名	職業
会長	井上久志	北海道大学大学院経済学研究科教授
副会長	五十嵐智嘉子	(社)北海道総合調査研究会常務理事
委員	佐藤克廣	北海学園大学法学部教授
委員	林美香子	キャスター、地域まちづくりコーディネーター
委員	山本光子	(株)電通北海道 プロジェクトマネージャー
委員	宮田昌利	(株)サンエス・マネジメント・システムズ代表取締役

#### 【事務局】

氏名	役職
高橋はるみ	北海道知事
山本広海	北海道総合政策部地域主権局 局長
出町祐二	同 局次長
本間研一	同 参事
渡辺明彦	同 参事

# 道州制特区提案の状況

第1回提案 (H19.12.19提案 H20.3.21閣議決定)

## 国の対応状況等

資料 1

国への提案時期等

地域医療	札幌医科大学の定員自由化に関する学則変更届出先の知事への変更	20年度中の省令改正により届出廃止	H19/10/3 第1回答申	
	労働者派遣法に基づく医師派遣地域の拡大	19年12月の政令改正により全国で実現済		H19/12/12 道議会議決
	地方公務員派遣法に基づく医師派遣先の拡大	北海道のニーズを見極めつつ継続検討		H19/12/19 国へ正式提案
食の安全・安心	JAS法に基づく監督権限の移譲	20年度中の政令改正により全国で実現	H20/2/14 [国] 参与会議	
くらしの安全・安心	水道法に基づく監督権限の移譲	20年度政令改正により21年度移譲 財源については交付金として73万円を措置	H20/3/21 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定	

第2回提案 (H20.3.31提案 H21.3.27閣議決定)

環境	国土利用の規制権限等の移譲	分権改革の検討状況を踏まえて検討。農地転用許可は新農地法施行後5年を目処に検討	H19/12/18 第2回答申	
	人工林資源の一体的な管理体制の構築	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知		H20/3/26 道議会議決
	森林関係審議会の統合	現行制度で対応可能であることを通知		H20/3/31 国へ正式提案
	廃棄物処理法に基づく権限の移譲	モデル事業の実施及び省令改正により対応		H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定
観光	特定免税店制度の創設	別の手法による実現について別途検討	H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定	
	国際観光振興業務特別地区の設定	別の手法による実現について別途検討		
	企業立地促進法に基づく権限の移譲	道州制の税財政等のあり方を踏まえ検討		
	外国人人材受入れの促進	道と定期的な意見交換を実施		
地方自治	地域限定通訳案内士試験における裁量の拡大	道の試験実施状況を踏まえ継続検討	H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定	
	町内会事業法人制度の創設	現行で対応可能な範囲を明確化し通知		
	法定受託事務の自治事務化	関連の提案と一体的に検討		

第3回提案 (H20.10.8提案 H21.3.27閣議決定)

地方自治 ・ 地域再生	維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止	分権改革・道州制議論を踏まえ継続検討	H20/7/18 第3回答申
	道道管理権限の町村への移譲	分権改革推進要綱に基づき検討し全国措置	H20/10/3 道議会議決
	福祉運送サービスに係る規制緩和	運用変更により全国展開	H20/10/8 国へ正式提案
	コミュニティハウスの制度創設	通知により推進。実施状況を踏まえ社会福祉法の見直しの中で制度化を検討	H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定
	指定都市等の要件設定権限の移譲	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知	

第4回提案 (H21.7.16提案)

地方自治 ・ 地域再生	「条例による法令の上書き権」の創設		H21/4/10 第4回答申
	国の出先機関に係る予算・人員等の情報開示		
地域医療 ・ 健康づくり 産業	郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大		H21/7/3 道議会議決
	過疎地等における病院と診療所の連携に係る特例措置		
	健康食品に関する北海道独自の表示基準の創設		H21/7/16 国へ正式提案

## 道州制特区推進法に基づく新たな提案（骨子）に関する意見募集結果

## 1 市町村意見聴取

## (1) 募集方法

文書により各市町村に照会

## (2) 意見等の募集期間

平成21年4月14日（火）～平成21年5月13日（水）

## (3) 意見提出市町村数：7市町

## (4) 主な意見

## ○「条例による法令の上書き権の創設」関連

- ・ 市町村に関係する事務について条例で上書きをする場合は関係市町村の意見を聴くための手続を設けてほしい。

## ○「国の出先機関に係る予算・人員等の情報開示」関連

- ・ 国による予算などの情報開示に当たっては、その根拠となる人件費単価や事務費の内訳等の詳細な情報開示がなされるよう要求すべき。

## ○「健康食品に関する北海道独自の表示基準の創設」関連

- ・ 消費者の信頼を得られるような表示の基準とすべき。

## 2 パブリックコメント

## (1) 募集方法

「道民意見提出手続に関する要綱」に定める募集方法（支庁等における配布、ホームページ、新聞による周知）による。

## (2) 募集期間

平成21年4月14日（火）～平成21年5月13日（水）

## (3) 意見の提出者：2団体

## (4) 主な意見

## ○「過疎地等における病院と診療所の連携に係る特例措置」関連

- ・ 道州制における地域づくりの観点から、地域医療の課題解決に向けて引き続き継続的な検討をお願いしたい。

## 地域意見交換会の開催結果について

### 1 目的

道州制特区提案について、さらなる制度の活用と道民への一層の啓発のため、委員が地域に出向き道州制特区のPRと、道民との意見交換を行う。

### 2 主催

北海道

### 3 日時

平成21年6月25日(木)

### 4 場所

旭川市 旭川ターミナルホテル 6階 慶雲

### 5 出席者等

#### (1) 道州制特区提案検討委員会委員

- ・会長 井上 久志
- ・副会長 五十嵐 智嘉子

#### (2) 地域代表者

- ・旭川NPOサポートセンター 理事・事務局長 森田 裕子
- ・北海道地域づくりアドバイザー 谷 一之

#### (3) その他参加者

- ・旭川市内のNPO関係者、上川広域市町村圏域の町村職員、同議会関係者 計23名

#### (4) 事務局

- ・上川支庁長 坂口 収
- ・総合政策部地域主権局参事 渡辺 明彦

### 6 主な意見(道州制特区提案に対するヒント)

- 母子家庭等生活支援事業について、母子世帯などのお母さんの体調が悪い時に安い費用でヘルパーなどの支援を頼める良いサービスだが、通常勤務の際の子育て支援については対象外とされていることが問題。これは国の実施要綱がそうになっていることによる。
- 現在、国が災害時の避難路確保のため、人口30万人以上の都市に設置することとした緊急用河川敷道路事業が市において行われているが、一

律の基準で整備を進めることには疑問がある。冬期間は雪のため使用ができないことや、周辺に活断層が無く地震が少ないこと、震災時に倒壊して道路をふさぐような高層ビルは少ないこと等を考慮すべき。

- 地域づくりに向けた活動をする中で問題は活動資金の確保。企業からNPO等に対する寄付について、上限額を設けてその範囲内の寄付は免税にするような制度があれば良いのではないか。
- 高齢者の介護について、認知症になった方の家族が健康で介護ができる時は、短期研修を受けるなどすれば、家族による介護に対しても報酬を支払えるような制度にすれば、過疎地域等において家族単位の生活が維持できるのではないか。

## 7 アンケート結果（18名が提出）

Q 意見交換会に参加した理由（複数回答有）

道州制特区に関心があった	10名
地域代表者に関心があった	1名
参加要請があったから	6名
友人に誘われて	2名
その他（道州制に興味有）	1名

Q 道州制特区の取組状況等について、内容の理解はできたか？

よくわかった	2名
わかった	12名
よくわからなかった	4名
わからなかった	0名

Q 道州制特区提案について意見があれば記入

- ・ 具体的事例がたくさん出ると皆さん理解できると思う。1番は「金」、2番は「人の動き」この流れが理想的に動くことを望む。
- ・ より大胆な地方分権を進める方法として、北海道独立論に興味がある。
- ・ 将来の地域（住民・行政）にプラスになるように推進するのであれば、皆で努力が必要な制度と考える。

## 道民提案の検討結果

### 1 道民提案の募集結果

平成19年3月から平成21年4月までの2年1ヶ月で、一般道民の方、道内市町村、道内団体から計314件のご提案をいただきました。(平成21年4月以降も道民提案は募集中です。)

(件)

期 間	一般	市町村	団体	合計
H19年3月～H19年7月	107	35	106	248
H19年8月～H20年2月	4	0	36	40
H20年3月～H21年4月	23	3	0	26
計	134	38	142	314

### 2 道民提案の検討状況

- 平成19年7月から平成21年7月までの2年間で計32回の道州制特区提案検討委員会を開催し、道民からご提案いただいた268項目(314件の提案の中で類似・重複したものを整理したもの)すべてについて検討を行いました。
- 268項目うち114項目が道州制特区提案として検討すべきものとし、残り154項目を現行法でも対応可能であるなどの理由から道州制特区提案によらなくても対応可能なものとして仕分けをしました。
- 道州制特区提案として検討すべきもの114項目を更に検討を進めた結果、このうち31項目を基に、計4回の知事への答申が行われました。

(項目)

区 分	特区として検討すべき			特区提案によらなくても対応可能	計
	答申につながったもの	検討を一旦終了	検討を継続		
地域医療	4	20	0	15	39
農林水産業	3	5	0	16	24
土地利用	3	3	0	2	8
経済振興	6	24	5	25	60
雇用対策	0	1	0	5	6
環境保全	2	4	0	10	16
子育て	0	0	0	2	2
地域振興	10	16	0	59	85
教育・学校	0	2	0	11	13
福祉	3	3	0	5	11
その他	0	0	0	4	4
計	31	78	5	154	268





# 道民提案の検討・整理状況 314件の内訳

※「検討結果」欄のうち、「一旦終了」は現時点での提案検討を一旦終了したもの、「継続」はペンディング中のもので今後さらに継続検討していくもの。

大分類	中分類	小分類	細分類	NO	概要	提案数 重複除く	検討結果			関連提案番号 〔 〕は関連する番号
							特区提案として検討すべきもの	特区提案による対応可能なもの	その他	
A 地域医療対策	医療従事者の地域偏在是正	地方勤務医養成 地方勤務医確保	医科大学の定員増・地域枠導入	1	医科大学の定員増を行うとともに、将来地域医療に携わる意志のある人材を優先的に入学させる。	4	①			1007A,1061A,2006A,3063A 【①札幌医大定員自由化】 2006A*,2015A
			地域での臨床研修義務化	2	研修医等に地方病院勤務を義務づける。	2	○			
			潜在医師・外国人医師の招致	3	第一線を退こうと考えている医師や「臨床修練制度」を受けた外国人医師を招致する。	4	○			1002A,2006A*,3028A,3069A
			臨床研修病院の指定・監督	245	臨床研修病院の指定・監督権限を厚労大臣から道知事へ移譲する。	1	○			3303A
			臨床研修先の限定	246	道内医科大学卒業生の臨床研修先を道知事の指定病院に限定する。	1	○			3304A
			外国人向けの外国人医師等の招致等	247	外国の医師免許または看護師免許等を有する者が、当該外国の旅行者等を対象として、北海道内(道知事が地域を指定)で医療に従事できるようにする。	1	○			3310A
			医療機関のグループ化	11	中核病院と中小病院をグループ化し、中核病院から中小病院への医師派遣を行う。	2	1		○	2006A*,3064A
			期間限定交代制の導入	4	過疎地に期間限定交代制で医師を配置する。	2	1	○		1043A,2006A*
			医師派遣の円滑化	5	病院間の医師派遣を円滑化するため、派遣元医療機関の医師数が減算されない措置を講ずる。	3	0	①		2022A*,2026A*,2030A* 【①労働者派遣法】
			道職員医師の民間病院派遣	6	へき地の医師不足解消のため、地方自治法により職員の派遣を、医師に限り民間に派遣可能とする。	1	1	①		3106A 【①地方公務員派遣法】
地方勤務誘導 看護職員確保	診療報酬の特例措置	医師、看護師等医療従事者の需給調整	205	医師、看護師等医療従事者の需給調整を知事ができるようにする。	1	1			1223A	
		診療報酬で地方勤務の加算を行い、増加見合いを他の区分から減算できるよう特例措置を設ける。	7	診療報酬で地方勤務の加算を行い、増加見合いを他の区分から減算できるよう特例措置を設ける。	2	1	○		2006A*,3061A	
		地域の看護師不足に対応するため、道立看護学校の定員を増やすとともに、奨学金制度を拡充する。	8	地域の看護師不足に対応するため、道立看護学校の定員を増やすとともに、奨学金制度を拡充する。	3	3	○		2019A,2027A,2031A	
		養成施設指定権限の移譲を受け、企業参入も含め地方での設置が容易になるよう指定基準を緩和する。	9	養成施設指定権限の移譲を受け、企業参入も含め地方での設置が容易になるよう指定基準を緩和する。	1	1	○		1008A	
		保健師、助産師、看護師の養成施設の基準の設定及び施設の指定を知事ができるようにする。	206	保健師、助産師、看護師の養成施設の基準の設定及び施設の指定を知事ができるようにする。	1	1	○		1226A	
		外国の看護師資格があれば、日本の資格がなくても看護職員になれるようにする。	10	外国の看護師資格があれば、日本の資格がなくても看護職員になれるようにする。	1	0	○		1033B*	
		医学部以外の公立・私立大学医療関係学部への入学定員増に関する届出及び認可を文科大臣から知事に変更する。	248	医学部以外の公立・私立大学医療関係学部への入学定員増に関する届出及び認可を文科大臣から知事に変更する。	1	1	○		3302A	

大分類	中分類	小分類	細分類	NO	概要	提案数 重複除く	検討結果				関連提案番号 【 】は関連する番号
							特区提案として 検討すべきもの	特区提案によらずとも 対応可能なもの	国の 専掌	現行 法令	
A	医療従事者の地域偏在是正	看護職員確保	保健師等の学校・要請施設の指定・監督	249	高齢者医療等に重要な役割を担っている保健師・助産師、看護師、理学療法士、作業療法士に係る学校・養成施設の指定・監督権限を道知事へ移譲する。	1	○				3305A
	地方病院の経営強化	地方の実態に即した医療従事者の配置	標準医師数の算定方法緩和 看護職員の配置基準緩和	12 13	地域の実態に応じた算定とともに、過疎4法の指定地域における特例措置を緩和・延長する。 夜間看護職員の配置を入院患者や病床数に応じた配置基準に緩和し、夜勤時間の制限を緩和する。	9 8	○ ○				2018A,2020A,2022A,2025A,2026A,2028A,2030A,2032A,3036A 2019A*,2021A,2023A,2024A,2027A*,2029A,2031A*,2033A 1225A
			病院、診療所の人員及び施設の基準を条例で定めるようにする。	207		1	○				
			医師標準数の設定(過疎地域)	250	過疎地域における医療機関の医師標準数を、道知事が地域の実情に応じて設定することができるようにする。	3	○				3309A,3314A*,3317A*
			学校医にかかる医師標準数の特例	254	地方公立病院から派遣する学校医を、当該公立病院の医師標準数に含まれるようにする。	1		○			3314A
			公立病院のオープン化に係る医師標準数の特例	255	公立病院で診療を行う開業医を、医師標準数の中に含められるようにする。	1	④				3317A 【④過疎地等における病院と診療所の連携に係る特例措置】
その他	遠隔地等での医療補完体制整備		緊急通報システム整備 医療チームのアウト 通院費補助	14 15 16	へき地、過疎地など、少数集落地域全世界帯に対して緊急通報システムを整備する。 患者の家族が行動不可能な場合など、速やかに医療チームが向出し、診療や処置を行う。 通院に要する交通費の割引や無料化を行う。	1 1 1				○ ○ ○	3019A 3020A 3021A
			バイタルチェックの常駐	17	病院から遠隔地に妊婦などの患者がいる場合、バイタルチェックを常駐させる。	1		○			1044A
		施設の整備等	施設基準の緩和	18	病院を無床診療所と介護老人保健施設へ転換する際の共用部分認定を拡大し、転換時負担を軽減する。	1		○			2011A
			小児科、産婦人科、歯科設置	19	地域に必要な身近な医療として、小児科、産婦人科、歯科を設置する。	1	0				1043A*
			学校と病院の併設	20	学校と病院を同一建物で併設する。	1	0		○		1047H*
			私立病院の空き病床の有効活用	21	私立病院の空き病床を有効利用する。	1	1		○		1049A
		その他	医師確保対策の強化	22	医療対策協議会の実効性を確保するため、知事権限を強化し、医師確保対策を推進する。	1	1		○		3035A
			医療対策協議会における知事の指示権限	208	医療対策協議会の議長に知事の就任を義務付け、知事に指示権限を与えるようにする。	1	1		○		1224A
			救急車の出動理由の公表	23	救急車の不正利用を減らすため、救急車の出動理由の公表を制度化し、世論に問う。	1	1			○	1045A
			予防医療と家庭医制度の促進	24	予防医療を重視するとともに、一定水準まで総合的に対応できる家庭医を多数輩出する。	1	1			○	3092A

大分類	中分類	小分類	細分類	NO	概要	提案数	検討結果				関連提案番号 【 】は関連する答申項目						
							特区提案として 検討すべきもの	特区提案によらずとも 対応可能なもの	特区提案として 検討すべきもの	特区提案によらずとも 対応可能なもの							
						重複 除く	答申 へ	一旦 終了	継続	国の 専掌	現行 法令	現行 施策	その他				
A 地域医療対策	その他	その他	訪問看護師の業務・役割の拡大	251	医師が不在の現場でも看護師ができる医療処置(療養上の世話)の業務・役割を拡大。ただし、道知事が指定する研修を受けた訪問看護師に限る。	1	○						3306A				
			介護福祉士の業務・役割の拡大	252	医師または訪問看護師の指示により、介護福祉士ができる医療行為(喀痰吸引、経管栄養)を拡大。なお、道知事が指定する研修を受けた介護福祉士に限る。	1	○							3307A			
			地域救急体制の補強(緊急自動車の拡大)	253	道知事の判断により、住民の身近なところに存在する民間病院などが保有する救急車以外の車両や市町村の公用車両などを緊急自動車に指定し、道路の優先通行、速度規制の緩和をばかり、搬送時間の短縮を図る。	1	○								3308A		
B 農林水産業の振興	農業の振興	農業生産力の向上	課税の免除	25	堅固なビニールハウスや排雪のための動力源となる軽油について、課税免除とする。	3	○							1010B,1014B,3055B			
			目標設定・体制整備	26	自給率の引き上げや農改センターの充実強化などにより、北海道を日本の食料支援センターにする。	4				○					3002B,3013B,3014B,3016B		
			外国人人材受入れの促進	27	労働需給がミスマッチしている地域において、外国人人材の受け入れ規制を緩和する。	1				○					1033B		
			教育機関整備・資格制度導入	28	農業高専などの教育機関を整備するとともに、資格制度など制度的な導入支援を行う。	1				○					1016B		
			新規就農者の認定緩和	29	農業を志す者に、当初、農地を借地として提供し、当分の間世話役が指導する。	1				○					4009B		
			遊休農地を活用した燃料生産	30	遊休農地を活用しバイオ燃料の生産を行うとともに、ガソリン税の減免措置などを行う。	4				○						1017B,3037B,3066B,3078B	
			ふゆみずたんぼ	31	遊休農地で自然農法を基本とした「ふゆみずたんぼ」を行い、農業の振興などを図る。	1										3065B	
			雪氷冷熱倉庫の建設促進	32	雪氷冷熱エネルギーを導入した農林水産品の保存倉庫建設促進のための新たな制度措置を創設する。	1										1015B	
			自家用貨物自動車の車検延長	33	積雪により使用期間が極端に短い特殊性から、農業用の自家用貨物自動車の車検期間を延長する。	1				○						1086B	
			農業、漁業への公的保証	34	中小企業向け融資制度に関連して、農業、漁業について信用保証協会の公的保証を認める。	1										3068B	
			オーガニック認定制度の制定	35	農産物や食肉、乳製品など、厳しい条件をクリアした食品にのみ、北海道のオーガニック認定を行う。	1								○		3104B	
			JAS法の監督指示権限	36	事業者が複数都道府県にまたがる場合であっても、当該事業者のある道に一切の監督指示権限を移譲する。	2	①									3108B,4014B 【①JAS法】 3004B	
			森林管理の一元化	37	国、道、森林組合等の森林管理を一元化し、有効利用を図る。	1				○						1219B	
			林業の振興	資源の有効活用	国有林・道有林の維持管理の一元化	209	国有林と道有林の維持管理を一元化できるようにする。	1									
					地域森林計画	38	地域森林計画に関連する林業・木材産業振興や森林づくりへの道民理解の促進などの事項を同時審議。	1									4016B 【②森林関係審議会】

大分類	中分類	小分類	細分類	NO	概要	提案数 重複除く	検討結果				関連提案番号 【 】は関連する番号項目	
							特区提案として 検討すべきもの	特区提案によらずとも 対応可能なもの	国の 専掌	現行 法令		現行 施策
B 農林水産業の振興	林業の振興 水産業の振興	地域森林計画 水産業の安定化	道計画・市町村計画の統合	39	道・市町村がそれぞれ計画を策定するのではなく、流域一体で森林マスタープランを策定する。	1	②				4017B 【②人工林資源】	
			操業調整の期間短縮	40	指定漁業の許可権限の移譲を受け、知事が一元的に許可を行い、操業調整の期間短縮を図る。	1		○			2013B	
			養殖水産物の密漁取締	41	密漁の罰則が弱く実効性に欠けるため、密漁の防止や取締罰則規定を条例で制定できるようにする。	1			○			1011B
			密漁の取締、罰則	210	密漁の取締り、罰則を条例で定めるようにする。	1			○			1214B
			養殖・栽培技術の向上	42	流水、低気圧にも負けない養殖や栽培技術を向上し、安心して仕事できる環境を整備する。	1				○		3017B
			外国人材受入れの促進	43	労働需給がミスマッチしている地域において、外国人材材の受け入れ規制を緩和する。	1	0				○	
	加工業などの振興	加工業など の振興	農業、漁業への公的保証	44	中小企業向け融資制度に関連して、農業、漁業についても信用保証協会の公的保証を認める。	1	0				○	3068B*
			外国漁船の水揚げ規制緩和	45	加工原料を確保するため、外国漁船でも日本の港に水揚げできるようにする。	1	1			○		3067B
			雪氷冷蔵倉庫の建設促進	46	雪氷冷蔵エネルギーを導入した農林水産品の保存倉庫建設促進のための新たな制度措置を創設する。	1	0				○	1015B*
			用途制限の緩和	47	土地の有効活用、売買活性化や企業誘致のため、市街地調整区域などの用途制限を緩和する。	2	2			○		3005C,3010C
			未使用国有地・道有地の活用	48	未使用の国有地・道有地の有効活用を図る。	1	1				○	3025C
			農地転用許可等の権限移譲	49	農地転用に係る農林水産大臣協議・許可権限を知事の権限とする。	4	4		②			2008C,2010C,2034C,3041C
C 土地利用規制	土地利用一般	地方裁量範囲の拡大	企業誘致のための農地転用許可権限の移譲	211	企業誘致促進のため、4ha超の農地転用についても知事許可とする。	1	②				4201C 【②国土利用】	
			保安林に関する権限移譲	50	国有林の保安林や民有林の重要流域内の保安林の指定及び解除権限の移譲を受ける。	3	3	②				2009C,4008C,4018C 【②国土利用】
			国の関与の縮小	51	漁業施設用地の変更協議や都市計画事業の補助採択に関する国の関与を縮小する。	2	2			○		2004C,2007C
			土地利用規制の決定に係る国の協議・同意の廃止	212	土地利用規制の決定に係る国の協議・同意を廃止し、知事が決定できるようにする。	1	1			○		1216C
			農地取得下限面積の引き下げ	52	農地取得の下限面積を引き下げる。	1	0				○	3041C*























